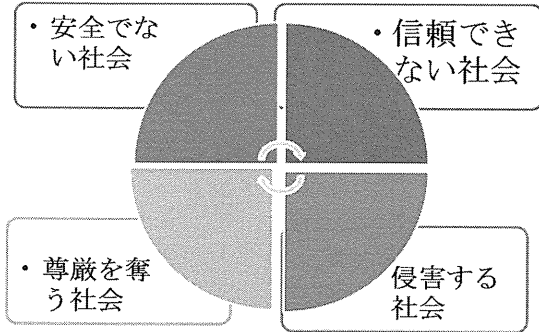


貧困に晒される子どもと社会



新しい実践の動向をどうみるか

生活保護受給世帯の子どもの貧困解消に向けた各自治体の新たな取組

○高校進学率¹⁾の地域差²⁾について、一般世帯が98%であるのに対し、生活保護世帯は約88%と10ポイント近く差があり、自治体によってさらに差が開いているところもある。
○子どもの貧困連鎖解消に積極的に取り組む自治体もあり、こうした取組を全国的に普及させ、一般世帯並の高校進学率を目指す。

都道府県別高等学校進学率の一般世帯(A)と生活保護世帯(B)との差(A-B) (平成22年度)

■ 17.3～26.5 (9)
■ 13.2～17.9 (8)
■ 9.9～13.2 (6)
■ 7.3～9.5 (12)
□ ~7.3 (10)

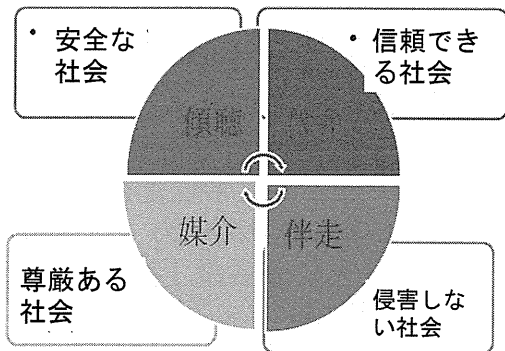
注1) 指定都市・中核市・特選市・特選特別市に含む
注2) 1) 高等学校、2) 3) 中等教育学校併設校、特別支援学校高等部、
高等専門学校が対象となる
資料) 平成22年度学校基本調査(次期調査期)・平成22年4月1日現在現在生数割合
社会・経済政策調査課編

◆**鶴岡市における取組事例**
NPO 法人と連携した新しい公共による取組
→ 中学3年生の子どもを持つ親に対して、子供の高校進学に対する動機付けを行い、親子の進学意識を高めるとともに、高校入學までの学習支援を行い、子どもの社会的自立を促す。

◆**埼玉県における取組事例**
～生活保護受給者チャレンジ支援事業～
教育支援員による支援
→ 困難を抱えた親の養育相談に応じるとともに、高校進学に向けた進路相談に際したり、地域の学習教室で個別に学習支援を行う。

◆**横浜市における取組事例**
NPO 法人と連携した新しい公共による取組
→ 横浜市保土ヶ谷区内において、NPO法人に委託して、生活保護受給世帯の中学生を対象とした「はばたき教室」を開設、高校受験のための学習支援を実施

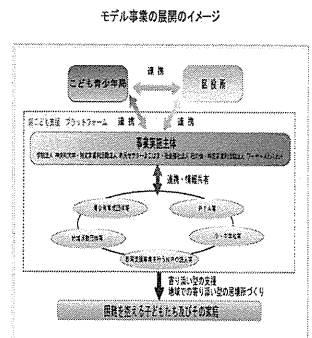
ソーシャルワークの機能



困難を抱える青少年に対する進路選択支援事業 ～小・中学生を中心とした生活・学習支援モデル

社会から孤立し、日々の生活や将来について不安や心配事を抱えて生きている子どもたちへの支援が大きな課題となっています。貧困、虐待や育児放棄(ネグレクト)、不登校や中退など、今の子どもたちが抱える課題は多様で複雑になっています。

そこで、本市では、様々な事情から、生活体験や学習の機会が十分に与えられず、将来の進路選択に困難を抱えている小・中学生に対する寄り添った生活・学習支援として実施することとしました。(横浜市HPより)





2012年1月9日 同志社大学

※ NPO法人山科醍醐こどものひろば

※ すべての子どもたちを仲間として、子どもたちのおともとして、子どもたちが向かい合っているところを築き、たいすを動いています。

※ 事業の目的

※ 子どもの貧困の典型的な家庭である生活困窮、養育困難家庭（養育者間の精神的負担、養育者の健康被害など）に、避難しただけでなく、子どもが過剰な入浴・家庭学習の負担を軽減し、貧困の連鎖を断ち切ることを目的とします。

※ 貧困の連鎖／再生産

→「一世代ごとの緩和」という切れ目のない支援

※ 親／保護者支援とは

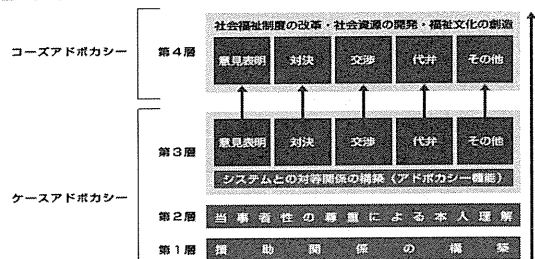
→「二重の意味での児童福祉」
 ※保護者のエンパワーメント
 ※学歴取得への支援

http://www.kodohiro.com/modules/oyako0/index.php?id=10 (2012年1月4日)

2012年1月9日 同志社大学

ソーシャルワーク実践とアドボカシー

図1: ソーシャルワークにおけるアドボカシーの4層構造



出典: 岩間伸之「ソーシャルワークにおけるアドボカシー」の再検討」山崎文治編『別冊発達25』社会福祉法の成立と21世紀の社会福祉』第25号、2001年、p.36.

http://www.life.osaka-cu.ac.jp/report/rep03.html (2012年1月4日)

2012年1月9日 同志社大学

福祉実践・教育実践と
子どもの主体化

※ 「みようとしなければ

みえないものをみる力」

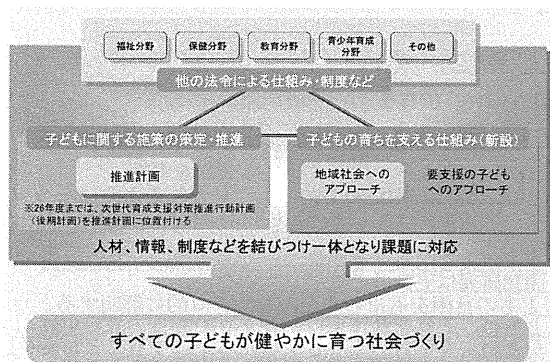
棲み分けられている社会×子ども社会

- 生のリアリティをいかに醸成できるか
- 常識を問い、自分の立ち位置を相対化し、共生/協働の道筋を見出す力

「自由」という名の「不自由」

- 「反貧困学習」

2012年1月9日 同窓社大卒
**次世代育成支援対策推進行動計画に
 「子どもの貧困解決」の視点を**



尼崎市ホームページ: http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/dbps_data/_material/_/localhost/sosri/046/joureino.pdf (2012年1月4日)

2012年1月9日 同窓社大卒
文献・資料

- ※ 宮嶋淳「国際ソーシャルワークの動向とわが国の課題—IFSWブラジル大会の議論を踏まえて」
 中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要第10号,2009,101-111
- ※ 社会保障制度審議会「生活保護制度の在り方に関する専門委員会報告書」2004
- ※ 湯澤直美・藤原千沙「生活保護世帯の世帯構造と個人指標」社会福祉学 Vol.50-1(No89),2009
- ※ OECD編著,星・首藤・大和・一見訳『OECD保育白書—人生の始まりこそ力強く:乳幼児期の教育をケア(ECEC)の国際比較』
- ※ 大塚美和子「子どもの貧困とスクールソーシャルワーカー—子どもと家庭への新しい支援システムの必要性」『ソーシャルワーク学会誌』第21号,2011,15-25
- ※ 峯本耕治「学校教育から見る子どもの貧困」『子ども虐待と貧困』明石書店,2010
- ※ 福山清蔵・尾崎新編『生のリアリティと福祉教育』誠信書房,2009
- ※ 子どもの貧困編集委員会編『子どもの貧困白書』明石書店,2009

2012年1月9日 同窓社大卒
**貧困に晒される子どもの声を
 聴くということ**

- ※ かつて、炭鉱労働者は炭鉱へ入るとき、籠にカナリアを入れて連れて行った。中で、有毒ガスが発生していれば、それを察知して、カナリアが騒ぐからである。
- ※ 私たちは、厳しい生活背景の生徒たちの声をカナリアの声として聞くべきだと考えた。そして、それは「西成」の問題としてではなく、日本社会全体の異変として気づき始めた。
 (西成高校・肥下彰男氏・講演記録より)

貧困に対する子どものコンピテンシー
をはぐくむ福祉・教育プログラム開発

Development of A Welfare-Education Program
enhancing "Competency" of Children in
Poverty

同志社大学 埋橋孝文
(T. Uzuhashi, Doshisha Univ.)

はじめに (1)

Introduction 1

科研費プロジェクト「貧困に対する子どものコンピテンシーをはぐくむ福祉・教育プログラム開発」
(2011~13年) →詳しくは配布資料を参照

近年子どもの貧困がわが国でも注目されるようになった。次代を担う子どもの貧困は貧困の世代間再生産につながる。しかし、こうした事態に対してどのように改善を図るべきかについての実践的プログラム開発研究はそれほど進展していない。

子どもの貧困をもたらす要因をマクロ的に解明するとともに、それを踏まえて、ミクロの福祉・教育実践がどのように対応すべきかを明らかにすることが本研究の問題意識である。→「マクロとミクロの架橋」

はじめに(2)

Introduction 2

- このプロジェクトの問題意識や設計および研究プロセスを中心に報告
- とくに、まだ先行研究では十分に解明されていない「論点と課題」(赤字で表示)を提示。
- 皆さま方の批判、異論を歓迎→2年目以降のプロジェクト研究に反映

目次

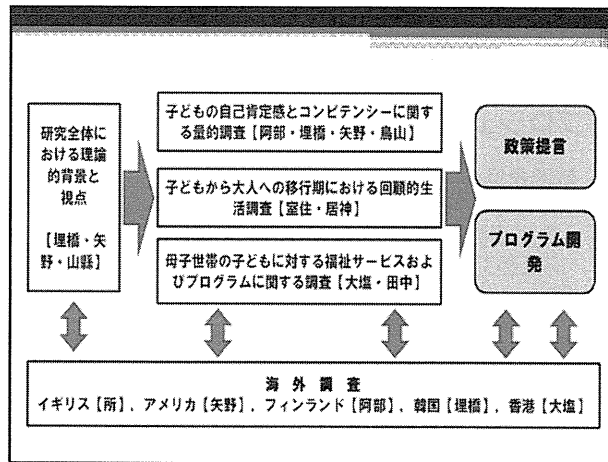
Contents

1. はじめに(introduction)
2. 研究プロジェクトのあらまし(outline of the project)
3. コンピテンシーへの注目(spotlight to "competency")
4. 海外の取組み(韓国WE Start)と日本の取組み(approaches to child poverty, Korea and Japan)
5. 児童養護施設と子どもの自立支援(support for the children's independency)
6. おわりに(concluding remarks)

研究プロジェクトのあらまし

本研究の第1の目的は、親の社会経済階層と子どもの学力、健康状況、生活習慣と生活意識との関係を調査を通して明らかにし、貧困の連鎖を断ち切るためには何が有効であるかを示すことである。

第2の目的は、貧困に直面する子どもが、自己の能力を高め、人生を切り開いていくことへの意欲やスキル(貧困に対するコンピテンシー)を身に付け、世代的な貧困の連鎖を断つための福祉・教育プログラムを開発することである。→今回の報告の主題



コンピテンシーへの注目1

(the contents of "competency")

OECD(DeSeCo)によるコンピテンシー「ある職務や状況において、期待される業績を安定的・継続的に達成している人材に、一貫してみられる行動・態度・思考・判断・選択などにおける傾向や特性」

キーコンピテンシー

1. 自律的に行動する能力,
2. 社会的に異質な集団における交流能力,
3. 社会・文化的, 技術的ツールを相互作用的に活用する能力

コンピテンシーへの注目2 (論点と課題)

issues and challenges of "competency"

1. 貧困が子どもに与える影響(リスク要因)との関係で理解する必要あり(競争社会とは異なる福祉の分野でどう活用するか?)
2. 実際の教育・福祉の分野では、貧困がもたらすリスク要因(例・低学力, 非行など)への対応で精いっぱい?
3. 「貧困が子どもに与える影響への対応」を「親の貧困」と切り離して考えることができるのか?
4. 貧困家庭の子どもだけにコンピテンシーを「強いる」のか?
5. 一般的なコンピテンシーではなくて、貧困に抗うコンピテンシーを構想する必要あり

プロジェクトの問題意識

貧困家庭の子ども、とりわけ中学生や高校生あるいは仕事に就く前後には「親の生活と自分のこれからの生活とは別」というような、子ども自身にフォーカスをあてた取り組みも必要ではないか。

とはいっても、貧困は多くのリスク要因を子どもに課す。そのリスク要因を少しでも軽減することが先決であり、「貧困に対する子どものコンピテンシーをほぐむ」取り組みはそれらと並行して進める必要がある。

4-1 海外の取り組み(韓国WE Start)

- 新聞社を中心とした民間による「子どもの貧困予防」運動—低所得の子どもに教育・福祉・保健サービスを提供
- 地域を限定し、低所得者(生活保護受給)の子どもに限定(予算制約から)
- その後政府のDream startも発足(前政権からの引き継ぎ)、その他、教育部の「教育福祉優先事業」も始まる→「社会的投資戦略」(Social Investment Strategy)の一環
- 日本との違い? 日本でもできる?

4-1 海外の取り組み(アメリカ)

- 「例えば米国には「ノー・チャイルド・レフト・ビハインド・アクト(落ちこぼれゼロ法)がある。学校を評価する際に、生徒の平均点ではなく、最低限の学カラインをクリアできない子どもの数を減らした実績で評価して、予算を傾斜配分する。こうした方法で、底辺層の子をより手厚く援助するよう、学校にインセンティブをあたえるのも一案だ」(阿部彩, 朝日新聞, 2010年1月17日)→こうした手法はあまり日本では知られていない→事例の収集, 紹介も意味あるのではないか。

4-2 日本の取り組み

- 日本の場合、大規模な「反・子どもの貧困」の蓄積はないが、施設、学校、地域ではたとえ明示的ではないものの非言語化された形での実践例が存在するのではないか(たとえば、部落解放運動での取り組み、児童養護施設での取り組み)。
- それらを掘り起こし、明示化、言語化し、最終的にはプログラム化する必要がある。

4-2 日本での取組み (1)

(部落解放人権研究所・中村清二研究部長の資料による)

「特別措置法」下の同和対策事業

33年間 (1969～93年度) の予算総額13兆3600億円

成果①環境改善 (住宅地改良事業4万3387戸など)、②高校進学率の改善、③露骨な部落差別は影を潜める、④部落問題を背景とした貧困層にとってはセーフティネットとしての意義、など

課題①低学力傾向、②不安定雇用、③生活保護世帯の固定化、④保育所段階からの生活習慣・食事などと子育ての貧困、⑤大学進学率の低さ、など。→反差別をエネルギーとしていたが、今後「(子どもの)反貧困運動」の展開にあたって示唆する点が多いのではないか?

4-2 日本での取組み(2)

- 厚生労働省のセーフティネット補助金(年間200億円)を用いて、貧困家庭の子どもたちへの学習支援の取組み(NPOと連携して)
- :足立区、埼玉県、相模原市、釧路市など
- 地方自治体の取組みとしては評価できる、
- 全体の予算規模が小さい

4-2 日本の取組み (2)

- 高校進学という目的や学力向上ということと併せて、「学校では、自分は出来ないやつで相手にされていない」「親からは、向き合ってもらえていない」ということを感じるなかで、プログラムに参加することで、<一緒に取り組める仲間ができる>、<信頼できる他者・第三者・地域の人に出会う>、<自尊感情が出てくる>、<自分を認めてもらえる>という意味での居場所としての機能

→「塾へ通わせる」以上の意義をもつのではないか? 問題は上のような機能の成果をどう指標化し、評価するか?

児童養護施設と子どもの自立支援

2010年現在で全国に579カ所、約3万人の子どもが生活、「経済的困難・貧困、家族構成の不安定・不定形さ、さらには親の疾病・障害や精神的不安定さ」「排除状態の典型層」(西田芳正編著『児童養護施設と社会的排除』2011年)

最近「社会的自立に向けた支援」が関心を集めているが、「退所後の具体的な支援プログラムがない」、「自活する力を施設で身につけることができないまま退所」「施設の生活が長いと一人暮らしに慣れるまでが苦痛」「巣立ちプロジェクトのようなプログラム・・・がある」とありがたい「各担当者が個別対応・・・不十分」(「全国児童養護施設調査2011『社会的自立に向けた支援に関する調査』」)

韓国における事例紹介(児童養護施設と 母子生活支援施設)

「ここでは保護されているが出て行くときは無防備」→
「子どもの自立生活館」(予算措置は政府の助成+企業
からの寄付)※企業からの寄付(助成)は香港でも一般
的
「最近では保護から退所のための準備に力点が移っている」
(以上、児童支援施設)
「韓国では3年が限度で2年延長できるだけ、日本では長く
いる傾向があるようだが、何年も居れるのはおかしいの
ではないか、日本では「公」が担当しているのでズル
ズル感があるのでは？」(母子生活支援施設)
→文化の違いもあるが子どもの「社会的自立」を促進する
上で参考になる点も多い。

おわりに (concluding remarks)

- マクロ的には海外の取組み (Head Start, Sure Start, WE Start) や日本での経験 (部落解放運動) を参考に、→とくに予算措置とその対費用効果を明確に。
- ミクロ的には政府のセーフティネット助成金での各自治体での取組みなどを総合化し、言語化、明示化していく必要→評価項目と基準の明確化が必要。
- 児童養護施設などでの「社会的自立」支援のためにもコンピテンシーを核とした福祉・教育プログラム開発が必要→貧困に抗うコンピテンシーの概念の検討と、どうすればそれを高められるかについての精査が必要。

THE UNIVERSITY of York  spru Social Policy Research Unit

The New Government and Family Related Benefits in the UK
Jonathan Bradshaw

Open Seminar
Tackling Child Poverty: Lessons from the UK and New Frontiers in Japan
Doshisha University
Kyoto
January 9 2012

A bit of history

- ◆ Until 1945 financial needs of children not recognised by the state – poor law, UAB, fostering or adoption
- ◆ Eleanor Rathbone's campaign for family allowances – motives:
 - ◆ Poverty - Rowntree
 - ◆ Gender equity – feckless men
 - ◆ Pronatalism – eugenics movement

A bit more history

- ◆ Family allowances opposed by Trade Unions who campaigned for a “family wage”
- ◆ Adopted by Beveridge in 1942 report in order to ensure that UB could be paid at subsistence level w/o undermining work incentives
- ◆ Enacted by Conservative Government (to hold wage demands down) but
 - ◆ Only for second and subsequent child
 - ◆ At lower rates than Beveridge proposed

Other elements in the post war child benefit package

- ◆ Free school meals
- ◆ Maternity grants
- ◆ Welfare foods
- ◆ Child additions in the benefit scales
- ◆ Free health care
- ◆ Child tax allowances
- ◆ **Character universality**

Emerging problems

- ◆ Family allowances too low
- ◆ National assistance covering housing costs – no help for housing costs in work – wages trap led to Housing benefit and Council Tax benefit
- ◆ Health charges and exemptions introduced
- ◆ **Character became means-tested**
- ◆ Meanwhile Child Tax Allowances
 - ◆ costing the exchequer more than FA
 - ◆ Of most value to higher rate tax payers
 - ◆ No help to poorest non tax payers

“Rediscovery of Child Poverty”

- ◆ *Poor and the Poorest* 1965
- ◆ *Circumstances of Children* 1966
- ◆ Child Poverty Action Group established 1968
- ◆ 1970 election “Poor worse off under Labour”
- ◆ Tories win - Family Income Supplement introduced

Family Income Supplement

- ◆ Income tested benefit
- ◆ Working 24 plus hours
- ◆ Based on five weeks pay slips
- ◆ Paid to mother
- ◆ Lasted six months regardless of income changes
- ◆ Same threshold for lone parents and couples
- ◆ Take up a problem and created a poverty trap
- ◆ Became Family Credit - a means-tested in-work benefit until replaced in 1999 by WFTC

Child benefit

- ◆ Introduced after bitter Cabinet battle between Barbara Castle and Dennis Healey exposed by “deep throat”.
- ◆ Combines CTA and FA in one cash benefit
- ◆ One parent benefit
- ◆ Paid for every child, at a higher rate for the first child £20.30, £13.40 (April 2011)
- ◆ To the mother transfer wallet to handbag.

Arguments over CB

- ◆ **Against**
 - ◆ Duchess of Westminster gets it (or did)
 - ◆ Very expensive
 - ◆ Could be better targeted – large families, young kids, taxed back, withdrawn
 - ◆ Children private responsibility
 - ◆ Encourages feckless breeding
 - ◆ Misspent - vouchers better
- ◆ **For**
 - ◆ Maintains horizontal equity
 - ◆ Children are a public good/human capital
 - ◆ Why should parents carry the burden alone
 - ◆ Encourages childbirth
 - ◆ Benefit for women
 - ◆ Contribution to work incentives
 - ◆ Secure source of income at transition

Post 1979 (Thatcher)

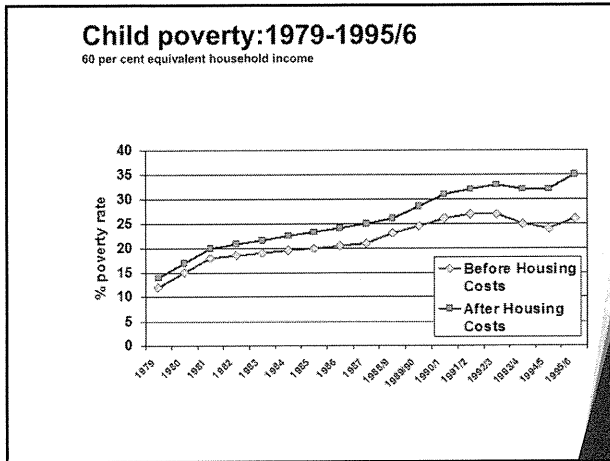
- ◆ Child benefit left to “wither on the vine”
- ◆ Benefits for 16-18 year olds abolished
- ◆ Income Support frozen
- ◆ Surges in youth unemployment and children living in workless households
- ◆ Family Credit replaces FIS –16 hours
- ◆ One parent benefit and lone parent premium in Income Support abolished

Hike in poverty

- ◆ Between 1979 and 1997 the relative child poverty rate in Britain increased 3 fold

Why do we worry about child poverty

- ◆ Moral arguments – religious duty
- ◆ Justice arguments – it is not fair, children not to blame
- ◆ Poor investment – poor outcomes - waste of talent
- ◆ Poverty associated with many social problems that harm us all
- ◆ Costs a lot – losing 1% of GDP per year
- ◆ Key indicator of government failure

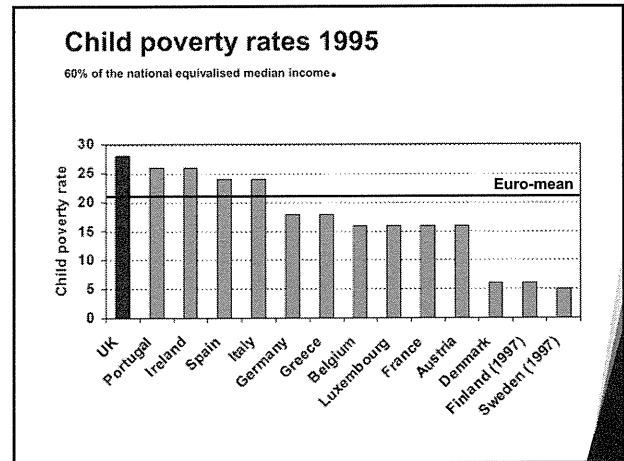


Hike in poverty

- ◆ Between 1979 and 1997 child poverty in Britain increased 3 times
- ◆ **Bigger increase than most industrial societies**

Hike in poverty

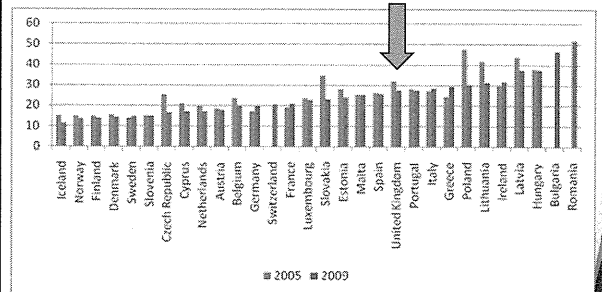
- ◆ Between 1979 and 1997 child poverty in Britain increased 3 times
- ◆ Bigger increase than most industrial societies
- ◆ **In 1995 UK has the highest child poverty rate in the EU.**



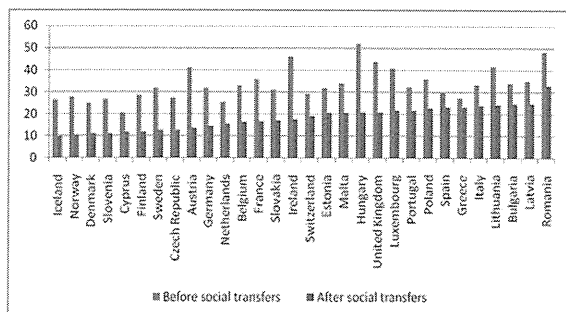
Hike in child poverty

- ◆ Between 1979 and 1997 child poverty in Britain increased 3 times
- ◆ Bigger increase than most industrial societies
- ◆ UK in 2001 has the fifth highest child poverty rate comparatively
- ◆ Evidence suggests that this was driven by economics and demographics, but particularly by policy failure

Child poverty rates in the EU (<60% median)



Still not making enough effort (2009 data)



End of child poverty

- ◆ Prime Minister's pledge:

“Our historic aim, that ours is the first generation to end child poverty forever....It's a 20 year mission but I believe it can be done”

Results

- ◆ (Before the recession) employment at record levels
- ◆ Child poverty rate fell until 2004/5 – nearly met five year target
- ◆ Child poverty gap reduced
- ◆ UK one of only seven countries in OECD to have reduction in child poverty 1995-2005
- ◆ UK moved up the international league table
- ◆ All party consensus in Child Poverty Act – sensible targets and new commitment to develop a strategy
- ◆ Here is some data

The child poverty strategy

- ◆ Manage economy to ensure low inflation and high employment
- ◆ Welfare to work
- ◆ Increases in in-work benefits
- ◆ Increases in out-of-work
- ◆ Big invest in services - health, education childcare
- ◆ Institutional transformation

Child poverty fell – but not sustained

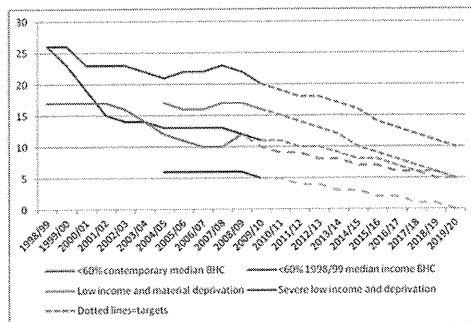
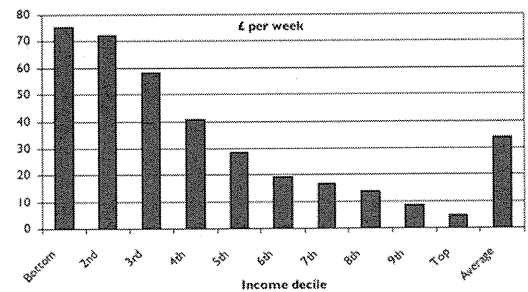
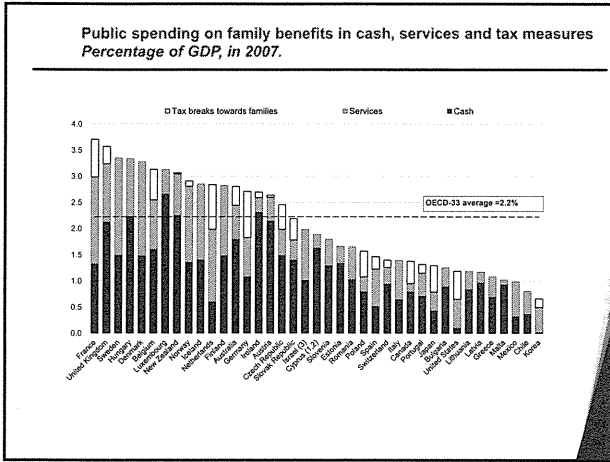


Chart 4.1 Gains for families with children as a result of changes in financial support for families by April 2009



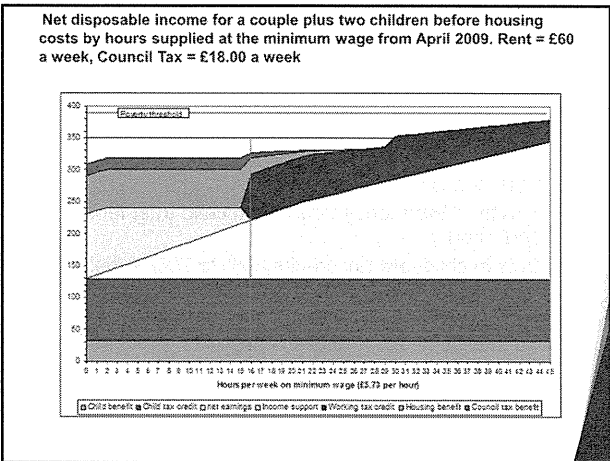


Youth and youth transitions

- ◆ Child benefit/Tax credit paid to parents until 19 if child in full-time education
- ◆ Severe hardship payments in JSA IS.
- ◆ No independent entitlement to unemployed youth until 19 then IS/JSA £51.85 per week until 24.
- ◆ EMA for 16-18 £30 per week to young people plus bonuses payments of up to £500 for staying on. Now abolished

Conclusion on Labour years

- ◆ Poverty was dire after the Tory years.
- ◆ After a slow start much was being achieved.
- ◆ Treatment right - dose inadequate



Child poverty targets for 2020

- ◆ Relative low income = Equivalised net household income less than 60% median 2020 target: <10% of children
- ◆ Combined low income and material deprivation = Material deprivation >20% and equivalised net household income less than 70% median 2020 target: <5% of children
- ◆ 'Absolute' low income = Equivalised net household income falling below 60% of the 'adjusted base amount' 2020 target: <5% of children
- ◆ Persistent poverty = Equivalised net household income less than 60% of median for 3 years prior to current year 2020 target: not yet set

Now recession and new coalition government

- ◆ Plan to cut £80 billion deficit by 2013
- ◆ 25% from increases in taxes
- ◆ 75% from cuts in services and huge reduction in public employment
- ◆ Whole package highly regressive
- ◆ Children have done much worse than pensioners
- ◆ IFS say it will increase child poverty
- ◆ Unemployment up – youth at record levels
- ◆ Discourse has become behavioural
- ◆ Focus on early years

Cuts in family benefits

- ◆ Child benefits frozen for three years
- ◆ To be taken back from higher rate tax payers after 2013
- ◆ EMA abolished
- ◆ Health in Pregnancy Grant and child trust funds abolished
- ◆ Cuts in childcare tax credits 80% to 70% subsidy and Surestart maternity grant restricted to one child
- ◆ Cuts in Child tax credits – reneges on promise for above inflation uprating
- ◆ Uprate benefits by CPI rather than RPI
- ◆ Increase VAT from 17.5% to 20%

Results

- ◆ Relative child poverty will remain broadly constant between 2009/10 and 2012/13 at about 19% but will then rise to 24.4% by 2020.
- ◆ Absolute child poverty will rise from 17% in 2009 to 23.2% in 2013 and then remain constant to 2020.
- ◆ This unusual picture comes about because real median household income will be 7% lower in 2012/13 than it was in 2009/10 and remain below its 2009/10 level until 2015/16, due to high inflation and low earnings growth.

Other measures

- ◆ UNIVERSAL CREDIT replacing all working age benefits in 2013. Good idea but
 - ◆ Not universal
 - ◆ Means-tested
 - ◆ Leaves out passported benefits
 - ◆ Reliant on massive IT
 - ◆ Benefits cap
 - ◆ Housing benefit room cap for tenants
- ◆ Reassessment of Incapacity to work

Strategy not working

- ◆ Unemployment rising - very high for youth
- ◆ Growth effectively nil
- ◆ Private jobs not replacing public jobs
- ◆ Deficit targets not being met
- ◆ EU crisis
- ◆ Double dip recession

Conclusion

- ◆ Role of state in supporting financial costs of children contested
- ◆ Has been and still is mainly a private responsibility – increasingly for youth
- ◆ Improvements have been made since 1999 – thanks to the child poverty agenda
- ◆ Child Poverty Act high watermark
- ◆ Now going backwards

- ◆ But still much more effort than Japan?

コミュニティー・カルテ調査による 社会的排除プロセスの日英比較調査

Presentation at 国立社会保障・人口問題研究所 2012年2月17日
立命館アジア太平洋大学客員教授
University Collage London客員教授 日下部元雄

内容

- ▶ I.これまでの調査にかけていたもの
- ▶ II.調査手法(回顧パネルデータによるオッズ比率分析)
- ▶ III.新宿調査の結果:幼年期から不安定雇用まで(高木 享から報告)
- ▶ VI.心の健康、「強み要因」
- ▶ VII.政策へのインプリケーション

これまでの調査に欠けていたもの

社会的排除をどうやって計量化するか？

「社会的排除」とは何か？

社会的排除アプローチ

1. 多角的な貧困の見方
2. 個人の動的な排除の過程を重視
3. 雇用・社会的な関係を重視
4. 普通の人でも貧困に転落する可能性
5. 共助の重視
6. 社会的な連帯の崩壊を防ぎ、社会的包摂を目指す

従来の貧困概念

1. 所得・消費に重点
2. マクロで集計された貧困率を重視
3. 財・サービスの消費を重視
4. 貧困は特定の階層の人の問題
5. 国レベルの政策を重視
6. 特別な不利を持った人を対象とした福祉国家を目指す

「少年期に貧困だった子」は平均に比べ3.5倍「高校中退」となりやすい

- ▶ このような命題を検証することは、社会的排除や貧困の原因や動態的過程を探るうえで重要。しかしこのような命題はこれまでの統計からは出てこなかった。何故か？
- ▶ これまで「子供の貧困」「高校中退」それぞれの統計はあった。
- ▶ しかし、同じ人に対し「高校中退」と「少年期の貧困」を同時に聞く調査がなかった。(多次元データの欠如)
- ▶ 同じ人に対し現在の事象から、子供のころの事象までさかのぼって聞く調査がなかった(回顧・時系列データの欠如)
- ▶ この両方を満たすデータを「回顧パネル・データ」と呼ぶ

各種統計の現状

- ▶ 英国の社会経済指標:
 - ▶ 約200の社会指標が雇用・教育、健康、住宅などほとんど政策分野をカバー。
 - ▶ しかし、指標ごとにサンプルは違っており、個人レベルの因果関係が分からない(地域集計データ)
 - ▶ また、一人の個人がどのような問題を、どのような順番で持ったのかについてはわからない
- ▶ 大規模パネル・データ:
 - ▶ British Household Panel Survey:1991年から5,500世帯、約1万人に2000程度の質問を毎年行う
 - ▶ Keio Household Panel Survey:2004年から4,000世帯、約7,000人に約800の質問を毎年行う

大規模パネルデータの限界

- ▶ 所得データの収集に力点(家計簿がつけられない層が脱落)
- ▶ 社会的排除に関するセンシティブな質問はできない
- ▶ 回答率がセンシティブな質問については低い
- ▶ 子供の時のデータが少ない
- ▶ 大規模すぎて分析が難しい
- ▶ 巨額の費用と調査参加者の負担
- ▶ 自治体レベルでの分析には不向き

コミュニティー・カルテ・システム

社会的排除の計測システム

コミュニティー・カルテ・システム (CCS)とは?

- ▶ 社会的排除の分析のためには、多次元の問題について、時系列的なデータを集める必要がある

CCSでは:

- ▶ 多次元性: 8つの福利分野で40の社会的排除に関する「リスク要因」と、40の排除を防止する「強み要因」(Resilience Factor)に関する質問を行う。
- ▶ 時系列性: 同一の個人に対し、毎年繰り返し質問を行うことは益々困難に(→匿名性が確保できなくなる)
- ▶ ⇒1回の調査で、40の問題に関し、それが起きた時期と解決した時期を聞く(回顧パネル・データ)

センシティブなデータをどのように収集するか? (参加型アプローチ)

- ▶ コミュニティー団体との提携: 排除された地域では、地元コミュニティー団体の協力なしには調査への協力は得られない
 - ▶ Community Centres,
 - ▶ Ethnic Community
- ▶ 信頼関係がないとセンシティブな質問には答えてくれない
- ▶ 全ての関係者にメリットがあるような工夫

CCS調査:関係者のメリット

- ▶ 回答者:
 - ▶ 自分の問題点と強みについて、より客観的な自己診断が出来る
 - ▶ それぞれの個人に合った問題解決のためのプログラム・サービスが示される(あなたの“コミュニティー・カルテ”:幸福度カード)
- ▶ 調査協力団体:
 - ▶ それぞれの顧客のニーズを“多角的に”把握できる
 - ▶ 少額の報酬が得られる

CCS調査:関係者へのメリット(その2)

- ▶ 自治体:
 - ▶ 地域福祉計画づくりのための基礎情報
 - ▶ 新たなニーズへの取り組みを考える手段
 - ▶ 新しい予防的なサービスを民間主体で作ることが出来る
- ▶ 国:
 - ▶ 福祉・社会サービスの効果の測定
 - ▶ より“予防的な”施策への転換により、コストを削減

CCS調査の目的

- ▶ 個人の生活史を1回のアンケート調査で収集する
 - ▶ 幼年期→学齢期→就業期→老年期
- ▶ リスク要因：問題の連鎖性を明らかにすること
 - ▶ 各時期に発生した問題が、次にどのような、問題を引き起こしてきたかを明らかにすること
- ▶ 「強み」要因：問題の連鎖性を防ぐ「強み」の解明
 - ▶ 「負の連鎖」に陥らないための「強み」を明らかにする事

今回の調査の具体的目標

1. 3都市で多次元的な「社会的排除」がどの程度進んでいるのか？
2. もっとも多い社会的排除の「入り口」は何か？
3. どのような順番で問題が連鎖していくのか？その速さと規模
4. 連鎖を防ぐためにどのような「強み」要因 (Resilience Factor) があり、どの程度有効なのか？
5. 東京・リバプール・ロンドンで有為な差が見られるのか？

調査の対象の選定

リバプール：

- ▶ もっとも古い社会的排除の先進都市。1970-80年代に造船などの製造業が壊滅し人口のやく1/3が失業。
- ▶ 調査は排除が最も深刻なEverton/Kensington地区を対象。

▶ 今でも労働可能年齢の42%が非稼働。子供有世帯の55%が「一人親」世帯
ロンドン(キヤムデン区)：

- ▶ 同時期に製造業の破たんが起きたが、サービス・セクターの興隆もあり、貧富が隣り合わせ。
- ▶ 移民の多いキヤムデン地区を対象。

新宿：

- ▶ にぎわいと同時にホームレス・ネットカフェ難民が集まる
- ▶ 非正規労働者・高齢者の限界団地などが混在。

調査方法

- ▶ 各都市で、300人の調査対象者を、協力団体の顧客から任意に選定(協力団体の性格上、福祉問題を抱え、相談に来られた方が多い)
- ▶ 従って、Random Samplingではない。従って、参加者の平均値(たとえば失業率など)は、その地域の平均の不偏推定値ではない。判断の参考として示す
- ▶ ただし、ある特性(例えば「少年期貧困」「鬱」)を持った人が、平均に比べ、どの程度、社会的排除が起きるリスクを増加・低減するかの比率(「オッズ比率」)については、一定の条件下で統計的に意味がある推定が可能

リスク要因と強み要因の選定

- ▶ 雇用・住宅・健康・心の健康、家族・教育・子育て・近隣の8福祉分野から、既存の研究・ケース・スタディーから共通して多くみられるそれぞれ5つの「リスク要因」と5つの「強み要因」(Resilience Factors)を選定
- ▶ 計40のリスク要因と計40の強み要因について質問を行う。
- ▶ リスク要因については、それが何時始まったか、何時解決したか、未解決かについても回答してもらう

リスク要因、「強み要因」の選択の際、参考にした著書

- ▶ 青砥恭 2009「ドキュメント高校中退—いま、貧困が生まれる場所」筑摩書房、東京都
- ▶ 阿部 彩 2008 子供の貧困—日本の不公平を考える 岩波新書
- ▶ 阿部 彩 2007 現代日本の社会的排除の現状 社会的排除・包摂と社会政策、福原宏幸編著 第5章 法律文化社 京都市
- ▶ 岩田正美 1995 戦後社会福祉の展開と大都市最底辺
- ▶ 岩田正美 2008 現代日本の貧困：ワーキングプア/ホームレス/生活保護
- ▶ 北川由紀彦 2006「野宿者の再選別過程—東京都「自立支援センター」利用経験者聞き取り調査から」狩谷編[2006：119-160]